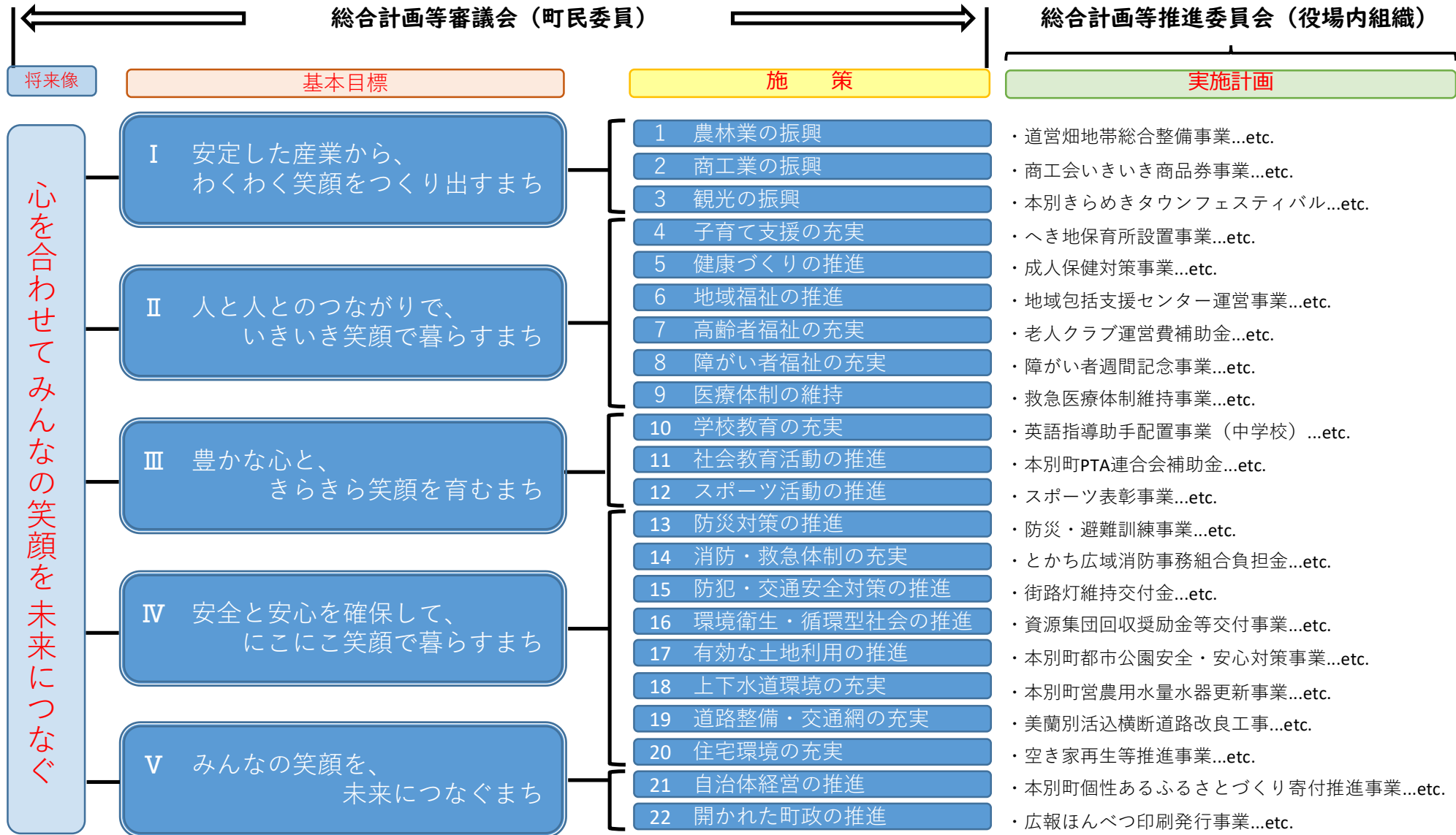


第7次本別町総合計画の体系



令和6年度定住対策PT

今年度の取り組み

ありたいまちを言葉にする

目次

01 会議の意義

02 これまでの経過

03 課題提起

04 令和5年度の動き

05 令和6年度の動き

01

会議の意義

【目的】

定住人口の減少抑制につながる住環境対策について、これまで取り組んできた各施策の課題を整理し定住促進に向けた施策の見直しや新たな立案を行う。

【役割】

施策推進に必要な調査や研究を行い、対応策の協議や施策の立案を行い、定住促進政策の骨格づくりを行う。

02

これまでの経過

本会議の目的や役割に沿って議論を進め、他自治体の事例を参考に施策を行った。

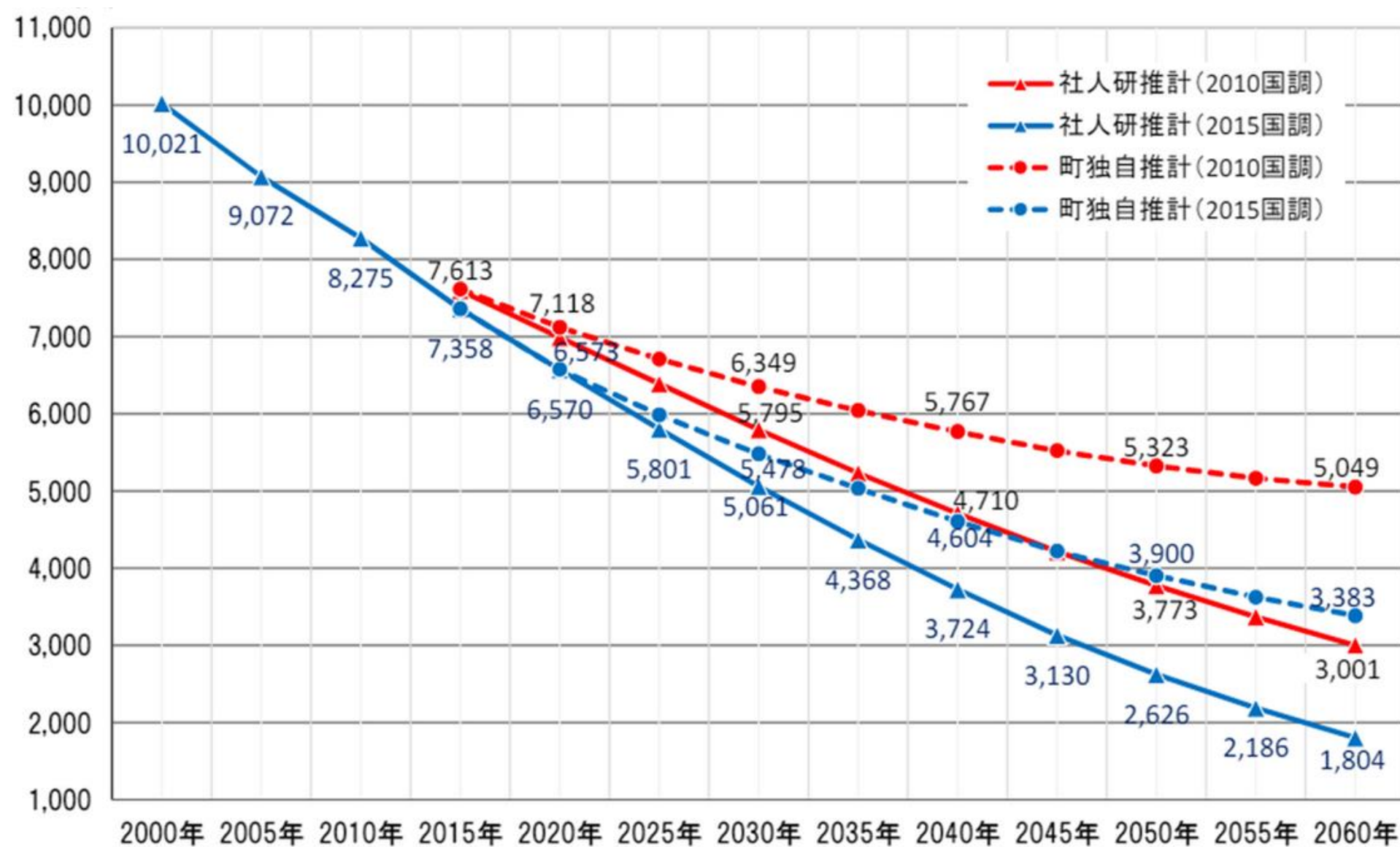
例) 新築住宅費用助成事業、個人住宅改修費用助成事業、移住定住促進支援事業 etc...

手段は講じたが効果はあったのか・・・？

03

課題提起①

平成26年度から開催している本会議だが人口減少は緩やかになっていない＝目的が達成されていない。



《なぜ達成できないのか》

◎そもそも軸がない

→目的、役割ははっきりとしているが、どうありたいか町へのビジョンが不透明のためとりあえず他自治体でやっていることをやれば何とかなるんじゃないか感が否めない、目的<手段となっている。

◎継続性がない

→前述したとおり、軸がないので施策において継続性がない。
本別町の色が見えない。

04 令和5年度の動き

前項の課題解決のため令和5年度ではビジョンマップの作成を行った。

【令和5年度会議の内容】

第1回

会議の内容、役割の確認、各部局が行っていることの確認、ビジョンマップの作成を決定

第2回～第4回

住み続けたいまちとはどんなまちかワークショップを開催、アイディアまとめ
総合戦略に掲げる4つの施策にカテゴライズ、まちづくりの根幹となるキーワードを作り上げる

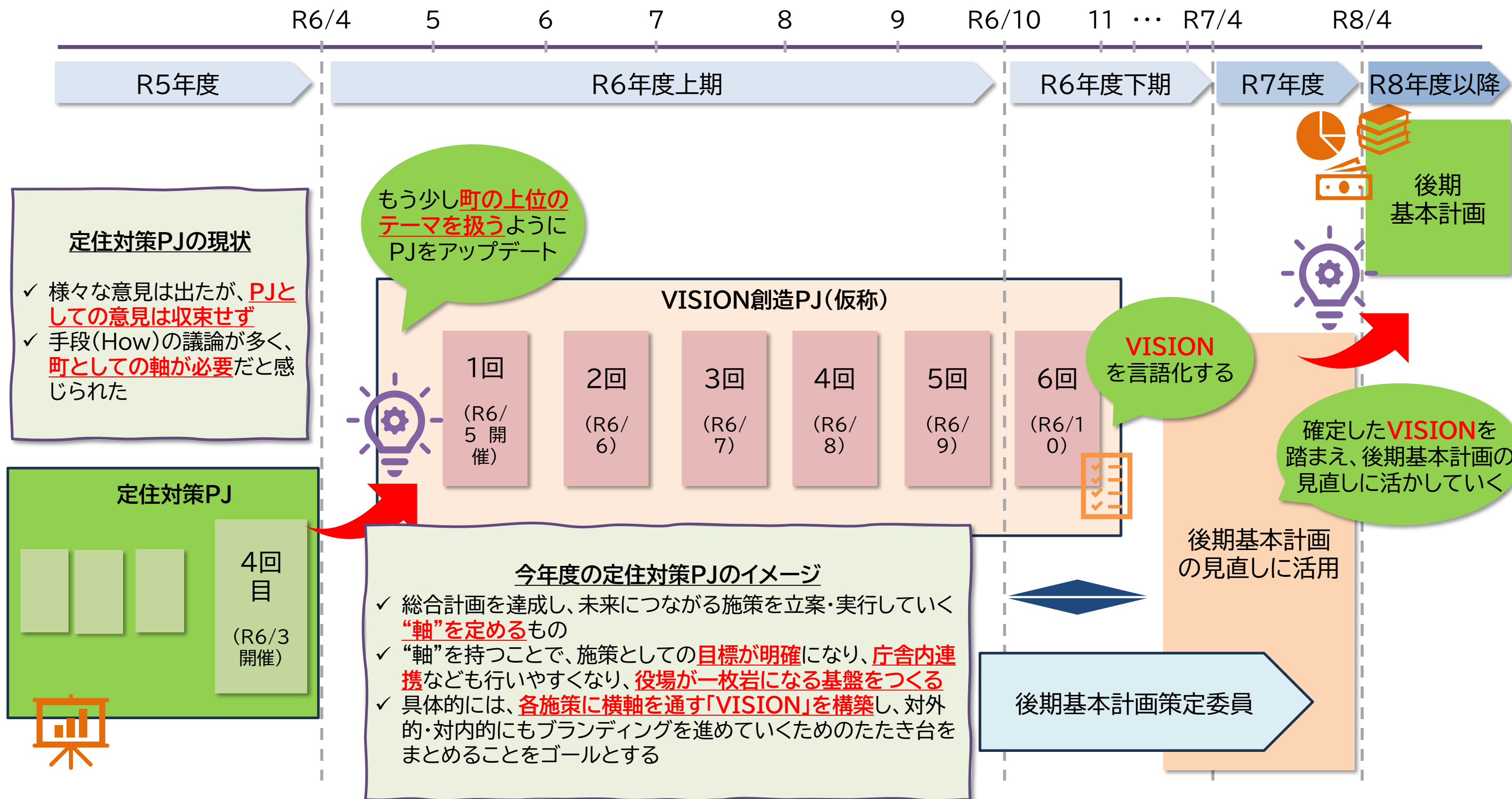
《結果》

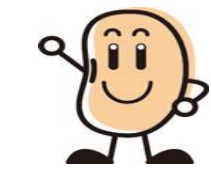
結果としてはまとまらず、メンバー間で「で、何を決めるんだっけ」とゴールを見失ってしまった



定住対策PJの議論と定めたVISIONを「後期基本計画」に結び付けていく

「定住対策PJ」で議論し、言語化したVISIONを後期基本計画策定の軸として明記し、今後具体的な「後期基本計画」の施策検討に活かしていく



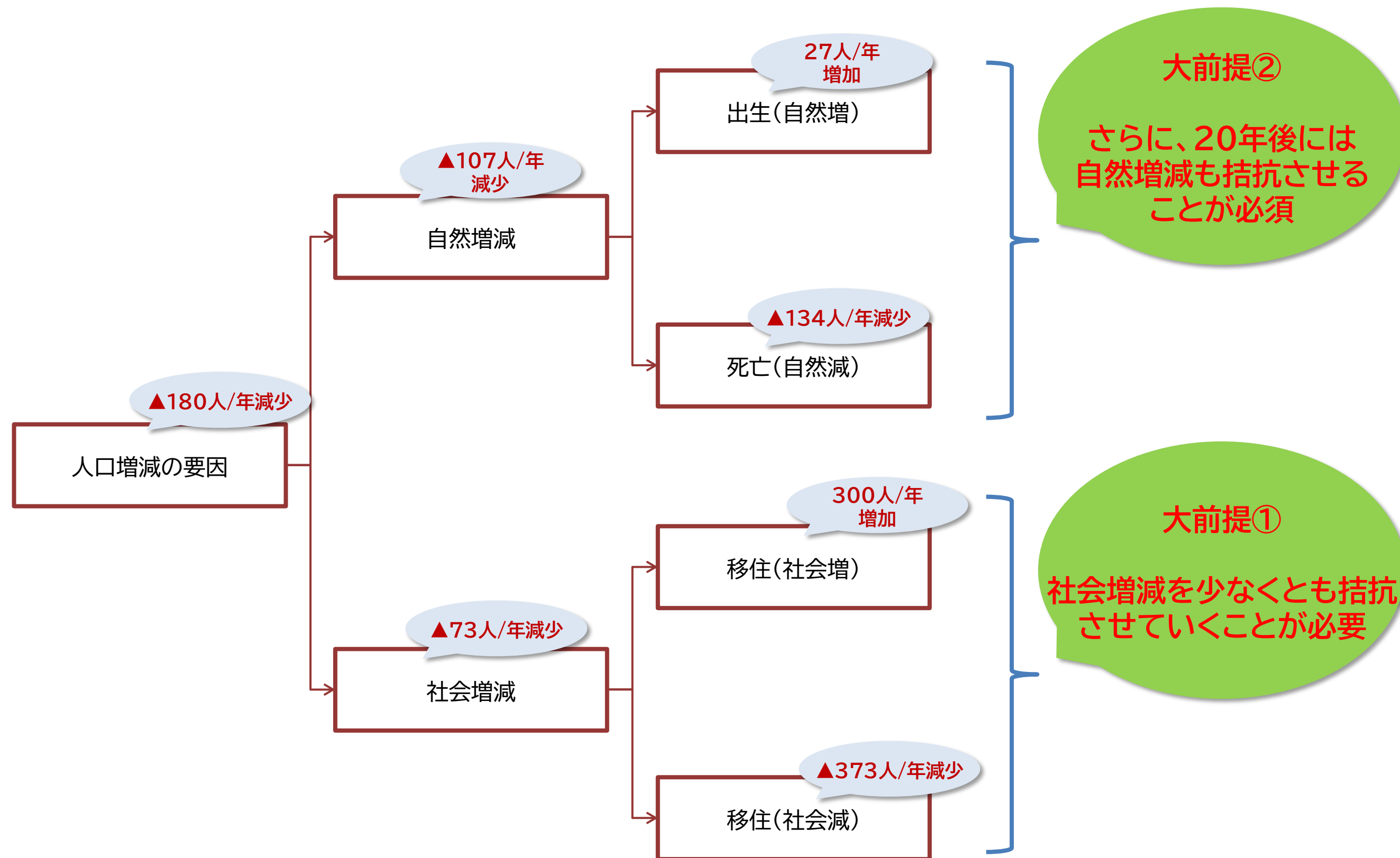


自分や家族の在りたい姿と現実を時間の推移とともに考える

		2005	2025	2035	2045	2055
自分	理想	10歳		40歳 テニスしているかな 仕事と家庭の両立 旅行も行けていればいいな	50歳 テニスはギリギリできてる 仕事最終局面終わりを見据える	60歳 早めの退職 余生を楽しむステージへ
	現実	同上	30歳 まだテニスをしていた テニス環境のある本別で良かった 物価高で家を建てるのは断念 旅行好きになっていた	テニスはできてそう 年齢構成など職場の不安はある 旅行は行く	ケガによりテニスは程ほどに 不安定な職場に危機感 旅行は行く	なんだかんだ働いている ただ、町の存続、人口減少に嘆く
配偶者	理想	10歳		40歳 もしかしたら家庭に専念かも 働いている可能性もある	50歳 家庭に専念 新たな趣味を見つけ充実	60歳 二人とも退職し 退職金で世界旅行へ
	現実	同上	30歳 仕事と趣味両立 旅行好きになっていた	働いているだろうが 同じく年齢構成の不安は残る 旅行は行く	金銭面の不安から仕事を継続 役場では無いかも 旅行は行く	パートなどで働き継続 余暇は増え趣味に使う時間は増
両親	理想	35歳		65歳 余生を楽しむため のんびりライフステージへ 趣味を堪能	75歳 趣味も趣向が変わり のんびり余生へ	85歳 自宅にて余生を楽しむ 孫と遊ぶのが楽しい
	現実	同	55歳 子どもが巣立ち 趣味に使う時間が増えた まだのんびりライフ程ではない	まだ働く必要があるが 趣味に使う時間は増えた	さすがに仕事は辞めて 余生を楽しむ時間へ	自宅にて余生を楽しむ 孫と遊ぶのが楽しい
子供	理想	なし		1人か2人はいるかもしれない 好きな習い事をさせてあげたい	好きな部活や学校を選択し 楽しい人生を	就職して楽しい人生を送る 地元へ就職できるか
	現実	同	なし	習い事を選択肢が減少 理想通りにはいかない	選択肢を増やすため 町外への学校へ進学	本別には就職枠・選択肢が 少なく、町外での就職か



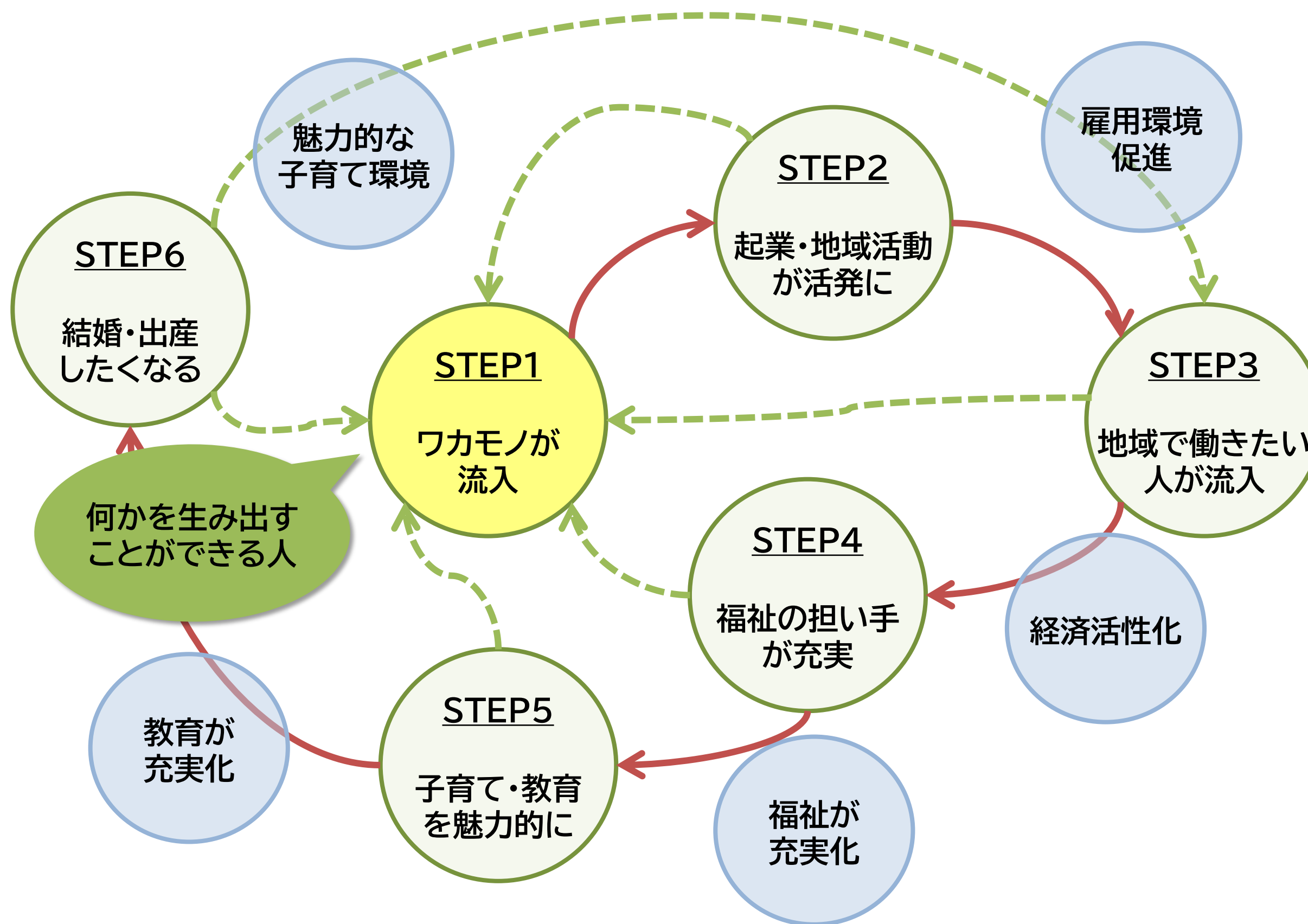
20年後の姿を実現するための大前提





本別町の活性化「正のループ」

各施策などはつながっており、はじめの起点は「ワカモノが流入」するような町づくり



ペルソナ設定

起業するために移住してほしい人

就職するために移住してほしい人

都会で仕事をしており、年齢は30歳前後で自分で物事を動かしたいタイプ。
祖父母は北海道に在住しており、趣味はアウトドア。180cm以上の短髪広告代理店勤務でイベント運営やSNS発信など本別町にはない仕事

○ワークライフバランスを好む20歳前後で十勝出身、大学などは札幌在住。大学卒業後は十勝に戻りたいと感じている。性格は真面目。
○なくしたくない仕事に就いてもらう、東屋や浮舟など事業承継

- ・この人たちの心に響くような本別の魅力って何だろう？
- ・この人たちにが来てもらえるような施策って何だろう？

ペルソナに対して効果的な魅力・資源

起業

- ・起業家支援制度がある
- ・おためし住宅がある
- ・空き家・空き店舗
- ・年中イベントがある

- ・情報発信 (届いてない)
- ・住みたくなる住宅
(おためし住宅をもっとオシャレに、)
- ・「田舎暮らし」もやりたい人にササるもの
- ・チャレンジ制度 (失敗してOK)

- ・クリエイティブな仕事をしている人がいない
(競合相手がいらない)
- ・年中イベントがある

- ・GHI (温浴施設) の整備
- ・伴走プログラム
(夢を形にするまでの相談に乗ってくれる人)

就職

資源

- ・町民同士のつながり
 - ・近くに家族・友達がいる
 - ・なつかしい (戻りたくなる)
 - ・就業できる事業者がまだある
 - ・火田
 - ・不便な状況が少ない
- 同世代も
農た

- ・就職できる会社 (まったり出す)
- ・協力体制の整備
- ・必要な情報の発信 (手段)
- ・車なくても生活できる環境

魅力

- ・やめそうな事業者が多い → いっつも継げる?
- ・アクセスしやすい (高速道路)
- ・体力増進センター (トランポリン)
- ・川遊びできる川が近い
- ・空港にアクセスしやすい
- ・生活コストが安い
- ・札幌から、そんなにハードル高くない

- ・ワークライフバランス
- ・事業継承できる事業者を把握している
- ・娯楽施設

ペルソナに対して効果的な魅力・資源

おがる: 成長する

1人3票

起業

・夢が叶うまち

・やりたいことが叶うまち

・やってみよう

・縁と円

◎ チャレンジ
(〜がチャレンジできるまち)

・何でもできるまち

・全力応援

・スタートライン

就 終
しゅう活のまち

ほとよいまち

あるものはあるまち
あるふいであるまち

・長生き・長寿のまち
(ながくすみづける)

ちょうどよいまち

マメなまち

みんなでのこそう
ふるさと ほんバツ

〜したがるまち

就職

・戻りたくなるまち
〜思い出してふりかえり〜

・帰りたいまち

・継承していくまち

・おかえり

・やっぱり

とびあえす

・割と近い本別
(心・物理)

・ちょどよい距離感

・未来にのこすまち

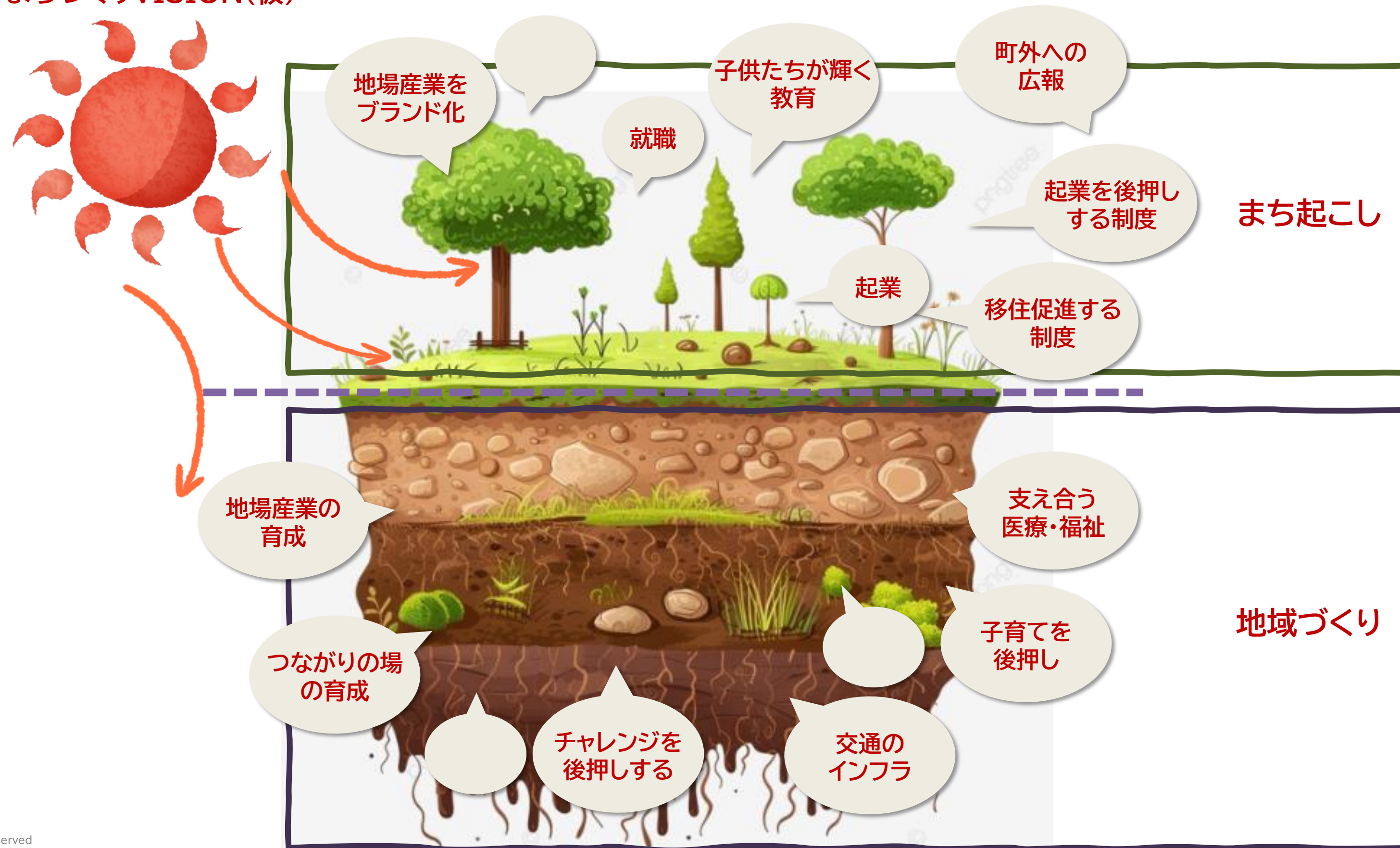
・札幌のベッドタウン



本別町の“まちづくり”とまちづくりVISION(仮)イメージ

まちづくりには、「まち起こし」と「地域づくり」の2大要素に分かれ、それぞれを照らすような役割として“まちづくりVISION(仮)”が関連する

まちづくりVISION(仮)



05

ありたいまちを言葉にする

まちづくりビジョン（太陽）：なかなかほんべつ

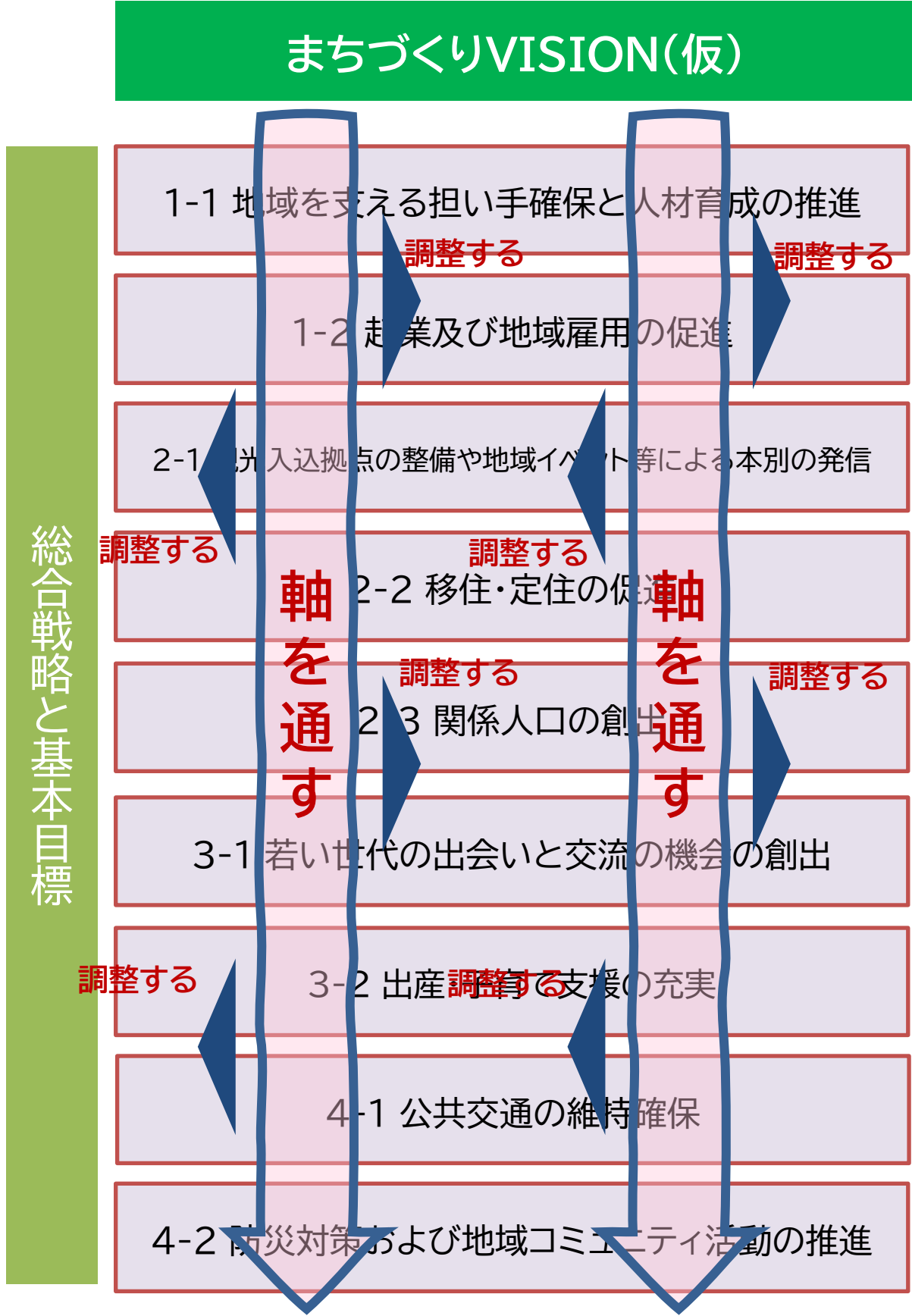
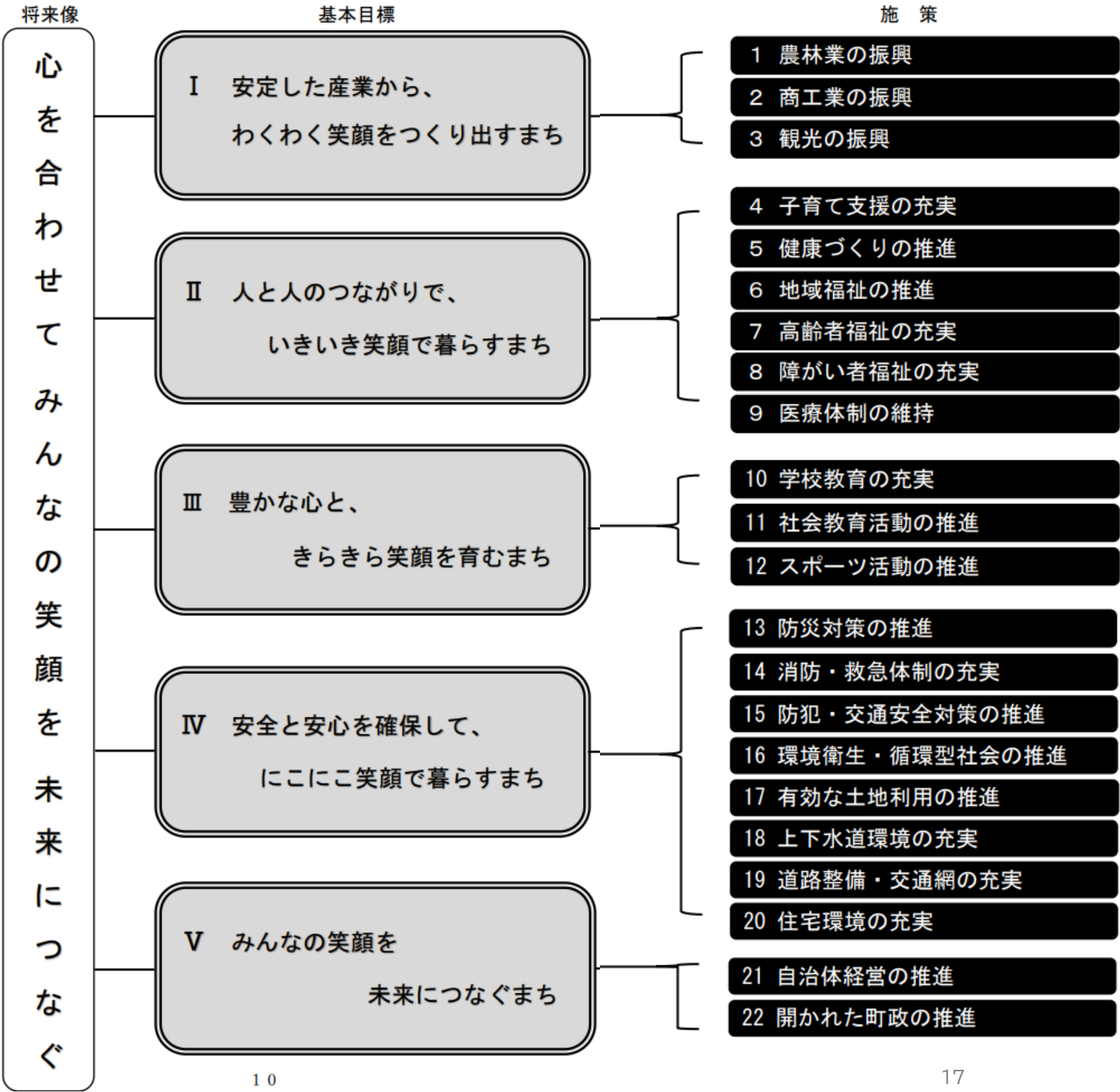
地域づくりビジョン：継承していくまち

まちおこしビジョン：やってみたいが叶うまち



総合計画・総合戦略と「まちづくりVISION」の位置づけ

「まちづくりVISION(仮)」は、総合計画を実現する総合戦略に軸を通すような位置づけとなる



本別町農業（特に担い手）の 現状と将来を考える

～本別町総合計画等の検討に当たって～

令和 6 年 1 0 月 2 4 日（木）
道立農業大学校 下堀 亨

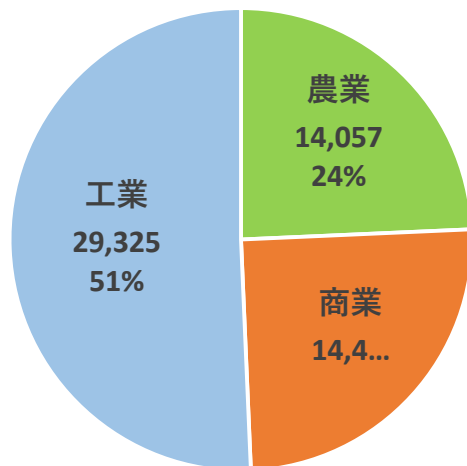
考える前提

本別町の基幹産業は「農業」であり、支える「家庭」や「働く人」なしには、町の発展はありえない。

【本別町の各産業の産出額・販売額】

・本別町の算出額のうち農業が約4分の1を占めるとともに、農畜産物を原料とする工業製品出荷額が半数を占める

本別町の各産業の算出額（百万円）と構成比



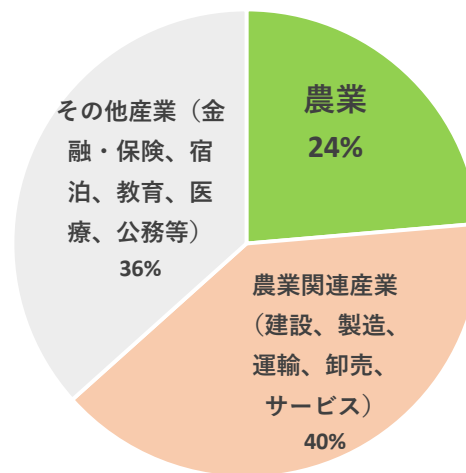
（資料）本別町勢要覧資料編2023

- ・農業＝粗生産額（R4年：JA本別町取扱高）
- ・商業＝年間販売額等（R3年：経済センサス活動調査）
- ・工業＝製造品出荷額等（R4年：経済構造実態調査）

【本別町の各産業の就業人口】

・本別町の実業人口のうち農業が約4分の1を占めるとともに、関連産業が4割を占め、併せて6割以上

本別町の主な産業別就業人口の構成比



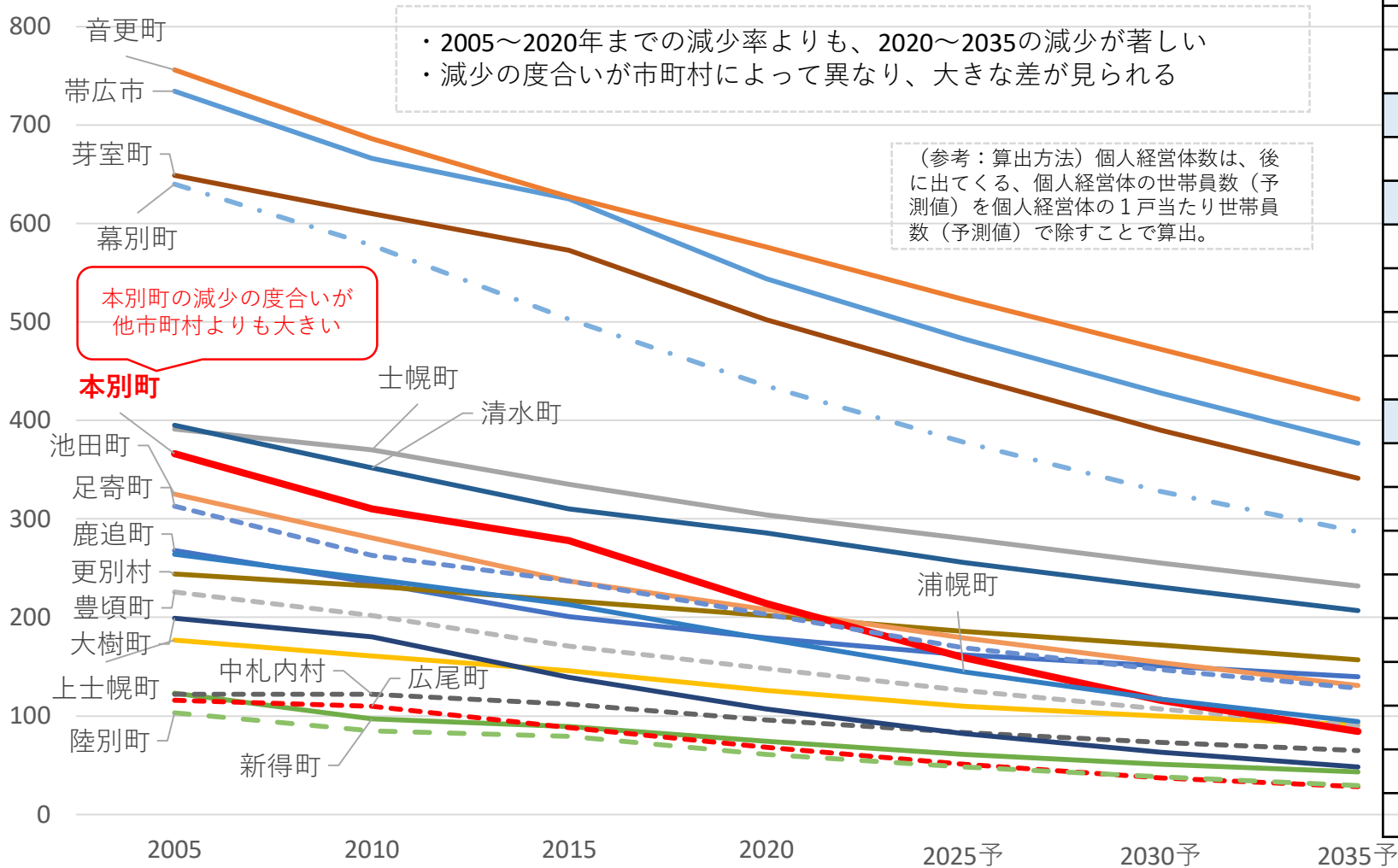
（資料）本別町勢要覧資料編2023

- ・全体の就業人口は、3,456人

現状・将来①

農家戸数（個人経営体）の現状と将来予測

十勝管内の個人経営体数の現状と予測値



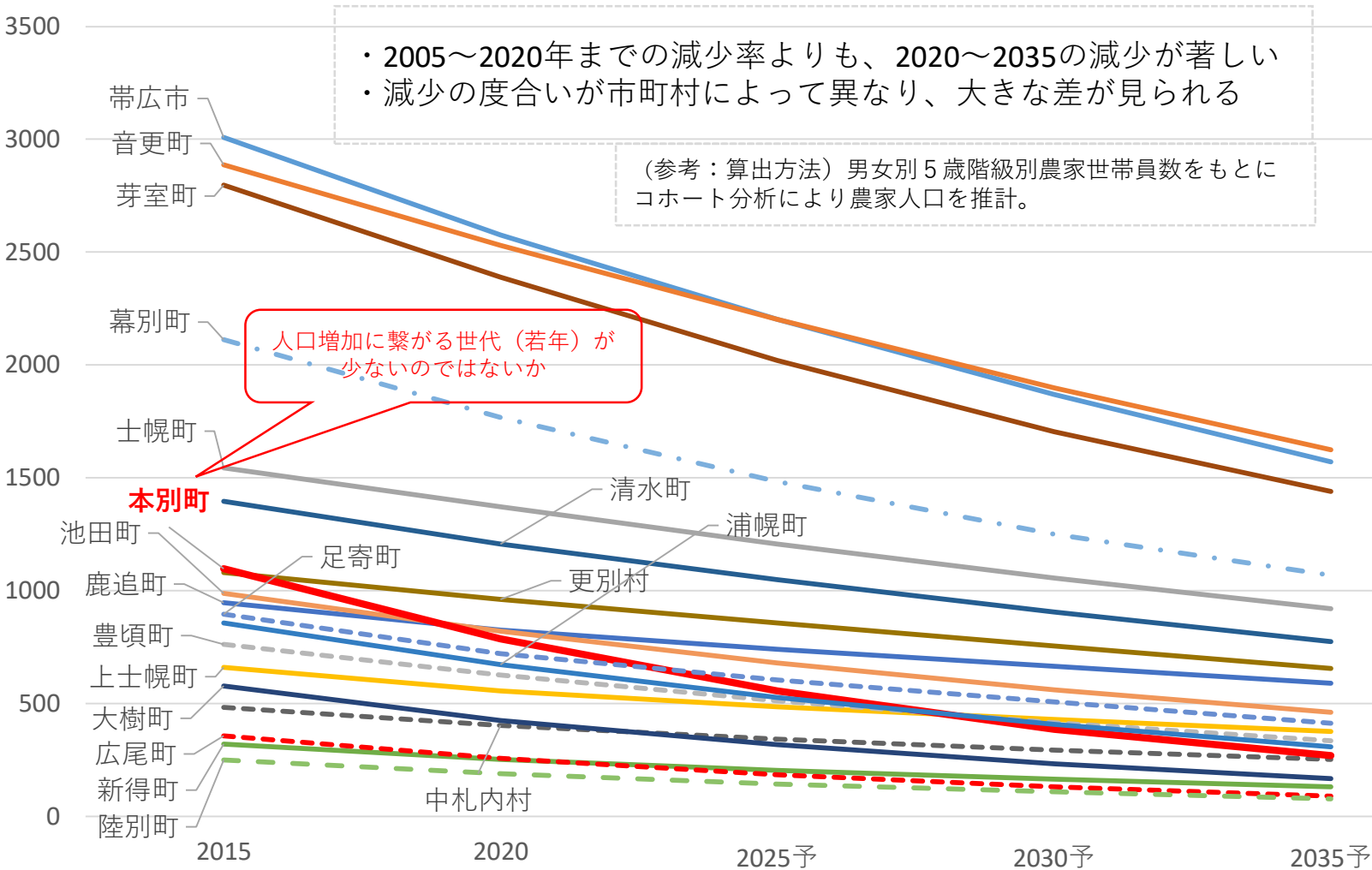
減少率（%）	2005～2020	2020～2035
帯広市	△25.9	△30.7
音更町	△23.8	△26.7
士幌町	△22.8	△23.7
上士幌町	△28.8	△27.4
鹿追町	△23.2	△21.6
新得町	△39.8	△42.5
清水町	△27.6	△27.7
芽室町	△22.7	△32.1
中札内村	△21.3	△32.3
更別村	△17.2	△22.3
大樹町	△46.2	△55.2
広尾町	△41.4	△59.5
幕別町	△32.0	△34.0
池田町	△36.0	△36.9
豊頃町	△34.5	△36.3
本別町	△41.5	△60.8
足寄町	△35.1	△36.9
陸別町	△40.8	△51.9
浦幌町	△32.6	△47.1

（資料）2020農林漁業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測（北海道立総合研究機構農業研究本部）

現状・将来②

農業で働く人（≡世帯員）の現状と将来予測

十勝管内の個人経営体数の世帯員数の現状と予測値



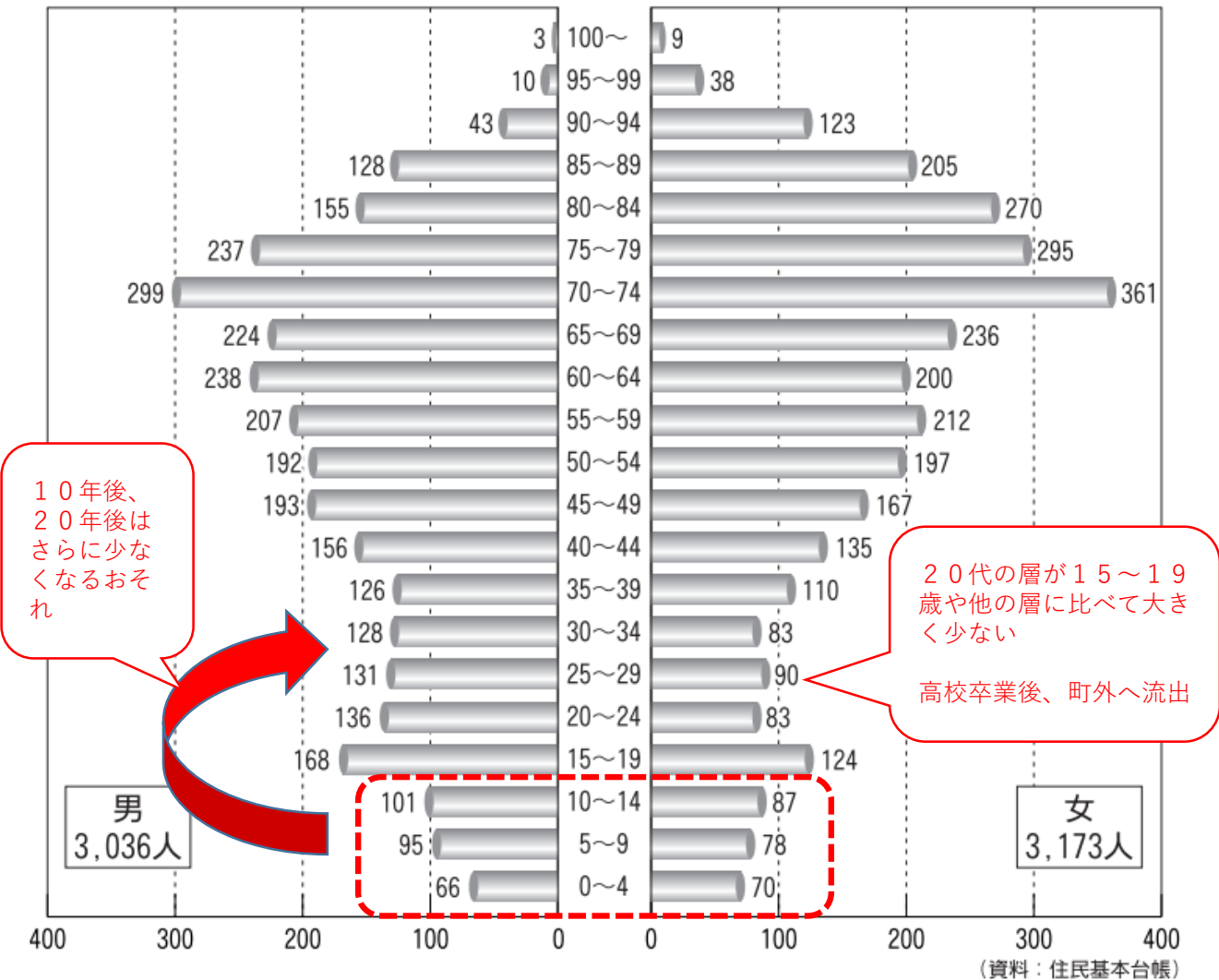
減少率 (%)	2005 ～ 2020	2020 ～ 2035
帯広市	△14.4	△38.7
音更町	△12.4	△35.8
土幌町	△11.1	△33.0
上土幌町	△15.8	△32.4
鹿追町	△12.7	△28.6
新得町	△20.7	△48.0
清水町	△13.6	△35.9
芽室町	△14.6	△39.7
中札内村	△16.6	△37.5
更別村	△11.0	△32.1
大樹町	△26.3	△60.6
広尾町	△28.3	△65.2
幕別町	△16.3	△39.6
池田町	△17.0	△43.7
豊頃町	△17.7	△46.6
本別町	△28.4	△65.9
足寄町	△19.6	△42.8
陸別町	△24.5	△58.3
浦幌町	△21.7	△54.0

(資料) 2020農林漁業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測（北海道立総合研究機構農業研究本部）

現状③ 本別町の人口ピラミッド

▶ 人口ピラミッド

令和5年9月末現在



▶ 産業別就業人口の推移 (単位:人)

区 分	R 2 年
総 数	3,456
第 1 次 産 業	851
農 業	817
林 業	34
漁 業	0
第 2 次 産 業	589
鉱業・採石業・砂利採取業	10
建 設 業	317
製 造 業	262
第 3 次 産 業	1,920
電気・ガス・熱供給・水道業	15
情 報 通 信 業	7
運 輸 ・ 郵 便 業	142
卸 売 ・ 小 売 業	366
金 融 ・ 保 険 業	35
不動産・物品賃貸業	18
学術研究・専門・技術サービス業	60
宿泊・飲食サービス業	113
生活関連サービス・娯楽業	71
教育・学習支援業	161
医 療 ・ 福 祉	435
複合サービス事業	126
サ ー ビ ス 業	160
公 務	211
分 類 不 能 の 産 業	96

(資料：国勢調査)

道内市町村別の新規就農者（親元就農・Uターン・新規参入）のレーティング

（過去10年間計：平成25年～令和4年）

順位	市町村名	新規就農者数 A		R 2 販売 農家戸数	充足率
			うち新規参入者	B	C=A/10 × 30/B
1	岩見沢市	139	13	854	48.8%
2	北見市	132	10	713	55.5%
3	帯広市	130	6	580	67.2%
4	別海町	123	29	687	53.7%
5	芽室町	119	3	527	67.7%
6	音更町	100	12	613	48.9%
7	長沼町	96	17	566	50.9%
8	美瑛町	89	35	373	71.6%
9	名寄市	86	78	473	54.5%
10	余市町	84	78	340	74.1%
11	富良野市	81	20	546	44.5%
12	大空町	78	0	400	58.5%
13	幕別町	75	7	469	48.0%
14	士幌町	74	4	332	66.9%
15	旭川市	73	19	843	26.0%
16	深川市	71	9	542	39.3%
16	栗山町	71	19	317	67.2%
18	網走市	70	5	305	68.9%
19	蘭越町	68	14	237	86.1%
20	中標津町	66	15	307	64.5%
21	美瑛市	64	4	486	39.5%

順位	市町村名	新規就農者 数 A		R 2 販売 農家戸数	充足率
			うち新規参入者	B	C=A/10 × 30/B
22	札幌市	63	45	347	54.5%
22	士別市	63	10	467	40.5%
24	新十津川町	61	2	292	62.7%
24	仁木町	61	43	294	62.2%
26	新篠津村	60	3	221	81.4%
27	江別市	58	19	304	57.2%
28	美幌町	57	4	348	49.1%
28	清里町	57	0	200	85.5%
30	標茶町	56	16	267	62.9%
31	新ひだか町	55	32	380	43.4%
32	小清水町	51	1	287	53.3%
32	鹿追町	51	1	198	77.3%
34	東川町	50	13	172	87.2%
35	滝川市	48	4	273	52.7%
35	厚真町	48	15	275	52.4%
37	池田町	46	5	210	65.7%
37	本別町	46	4	233	59.2%
39	平取町	45	16	224	60.3%
39	更別村	45	0	212	63.7%

注1 新規就農者数：平成25年～令和4年までの累計数値

注2 販売農家戸数：2020年農林業センサス

注3 充足率：世代の入れ代わりを30年として試算

十勝・オホは新規参入が少ない

（資料）北海道農政部生産振興局技術普及課

新規就農者のレーティング上位市町村における主な担い手対策

市町村によって様々であるが、
どこの自治体も力を入れているのは確か

順位	市町村名	新規就農者等研修施設		市町村独自の対策		主な支援内容		
			主な研修施設		主な独自事業名			
1	岩見沢市	○	農業試験ほ、研修用園芸ハウス	○	新規就農サポート事業	受け入れ農家への助成	ビニールハウス導入支援	短期受入研修
2	北見市	○	女性専用研修宿泊施設ファーマーズハウス「うえる」	○	新規参入就農支援事業	就農開始助成（6万円/月）	土地賃貸助成（賃料2分の1以内）	
3	帯広市	○	帯広市農業技術センター	○	帯広市農林業育成資金	2千万円まで無利子		
4	別海町	○	(有)別海町酪農研修牧場・(株)なかしゅんべつ未来牧場	○	新規就農者対策事業	新規就農者補助（300万）	リース料支援（100万円）	
5	芽室町	○	芽室町故郷交流センター「やまなみ」	○	芽室町新規就農者支援	賃借農地補助(1/3以内)	農業用機械助成（50万/年）	
6	音更町	○	J A 木野特産物センター	○	農業後継者確保対策事業	無利子資金貸付(50万円)	基礎研修手当(12万円/月)	
7	長沼町			○	新規参入農業者誘致等特別対策事業	居住使用料への助成	受入指導農家助成（4万円）	
8	美瑛町	○	農業担い手研修センター	○	担い手育成総合推進事業	就農時200万円助成	家賃助成(月額3万円)	
9	名寄市			○	新規就農者等支援事業	研修時生活補助(12万/月)	研修期間中の家賃補助	
10	余市町			○	新規就農サポート事業	就農進学支援(12万円/年)	技術習得支援(10万円/月)	家賃助成(3万/月)
11	富良野市	○	富良野市農業担い手育成センター	○	農業担い手支援貸付事業	ハウス資材の無償貸付	研修費用助成(10万円/月)	農大等研修補助
12	大空町	○	新規就農者技術習得管理施設	○	農業体験実習生家賃助成金	家賃助成（4万円/月）	移住支援金（100万円/戸）	
13	幕別町	○	幕別町農業担い手支援 C ・ ㈱北海道ホーブランド	○	新規就農者支援事業	農地賃借料の半額助成		
14	士幌町			○	農業技術習得支援事業	農大入学者補助(50万円)	農地の賃借料補助(1/2以内)	
15	旭川市	○	農業研修施設整備推進施設	○	新規就農確保育成対策事業	研修期間中の家賃助成	施設投資助成（3割補助）	規模拡大助成(5割)
16	深川市	○	(株)深川未来ファーム	○	新規就農者確保対策事業	新規就農者への住宅補助	就農支援資金助成(200万円)	受入農家への謝金
16	栗山町			○	農業新規参入者助成事業	機械導入助成(100万円)	農地整備助成(120万円)	技術習得助成(10万/月)
18	網走市			○	新規参入者支援事業	農地等固定資産助成		
19	蘭越町	○	蘭越町研修農場	○	新規就農支援事業	機械導入助成(300万円)	商品券(24万円)	家賃助成(1.5万/月)
20	中標津町	○	(株)R A R A F a r m 中標津	○	新規就農者支援事業	営農経費助成(400万円)	経営安定資金（1000万円）	

【37位 本別町の対策】→本別町の新規就農支援対策は、条例制定含め支援水準は他市町村に比べて遜色ない

資料：北海道
農政部
生産振興局
技術普及課

本別町HP

事業名（事業費）	項 目	主な支援内容
新規就農者等支援事業条例 新規就農者等支援事業 （R 6 年度：15,160千円）	新規就農支援	農業を開始する人等に、営農資材導入費の償還費等に5年間で1千万円補助 農用地や施設・機械等の固定資産税相当額を5年間補助
	農業体験	新規就農を目的に町内で短期間の農業体験を行う人に旅費の1/2を助成（5万円限度）
	農業研修	営農実習補助（月額15万円、2年以内）、家賃補助（1/2以内 月額1万円程度、2年以内）

現状のまとめ

- ・本別町の基幹産業「農業」の戸数や就業人口は、管内他市町村に比較して、このままでは大きく減少すると予測。
- ・特に、本別町の人口ピラミッドは、20代の層が落ち込み、将来的な就業人口の確保に大きな懸念。
- ・本別町では、新規就農者等支援設置条例を制定し、他の先進自治体に比べて遜色ない様々な支援策を措置しながら、第三者継承を中心とした担い手対策を推進。
- ・農業の戸数や就業人口は、様々な要因（町・農業の魅力、受入体制、子育て対策含めた支援の充実度等）により影響されるが、上記予測を踏まえ、担い手対策は町の政策として、優先度は極めて高い。

施策検討の方向性（例えば）

- 本別町の基幹産業である農業を将来的に持続的に発展させていくためには、農業の担い手の育成・確保は極めて重要。
- この度の総合計画等の見直しをきっかけに、皆さんで議論して、より良い政策の方向性を検討し、計画等に反映させましょう。

【政策見直しの方向性】（例えば、以下のとおり）

- ・充実している「担い手対策」について、就農を目指す若者世代へアピール度を高めるため、「子育て環境・支援策」と合わせてパッケージでPR
 - ・町内児童（小中校生）・生徒（高校生）に対する農業教育の充実・理解促進
（現状、本別小学校の農大での授業を実施。追加的には、例えば、本別高校生と農大生の交流を実施など）
 - ・研修場所として、農大の活用促進
（今後、町内外の家族や社会人等の受入拡大を検討）
- 等々